

4 こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況と課題

4. 1 こども・家庭・地域の状況

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本市の総人口は、平成7年の796,456人から増加しており、平成12年以降は80万人を上回って推移しています。しかし、平成17年以降減少傾向に入り、令和17年には710,425人を見込んでいます。特に年少人口については一貫して減少傾向にあり、引き続き少子化が進行する見込みとなっています。

<図表1>

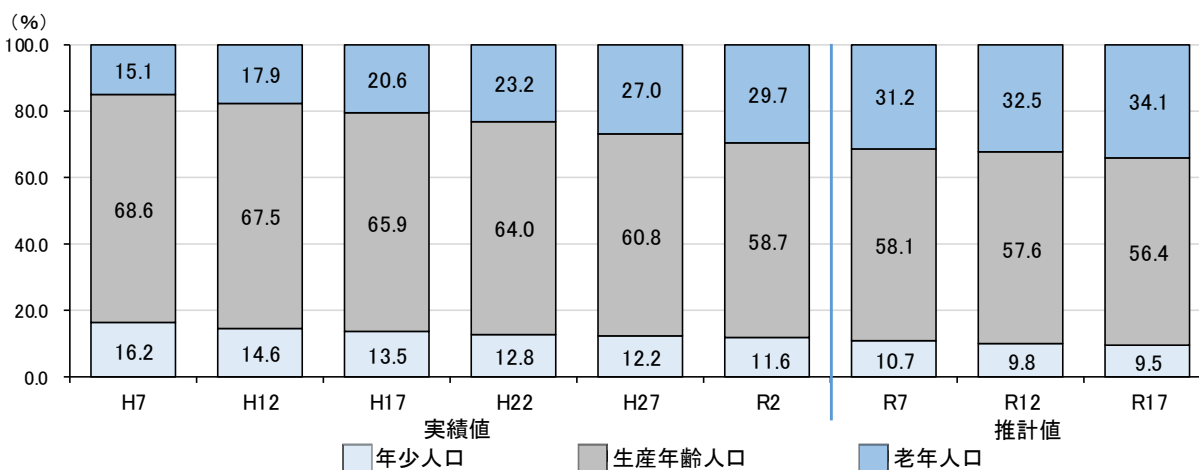
(人)	実績値						推計値		
	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17
合計	796,456	808,969	813,847	811,901	810,157	789,275	763,812	738,295	710,425
年少人口	129,120	118,109	109,251	103,346	98,367	91,224	81,361	72,643	67,144
生産年齢人口	546,361	544,300	534,104	516,311	488,815	463,605	443,884	425,548	400,787
老年人口	120,408	144,179	166,995	187,371	217,107	234,446	238,567	240,104	242,494

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(推計)

② 3区分別人口構成の推移

少子高齢化の進行に伴い、本市の人口構成も、年少人口の割合は令和12年に約1割であるのに対して、老年人口は3割強を見込んでおり、平成2年と比較すると人口構成比が大きく変化しています。

<図表2>



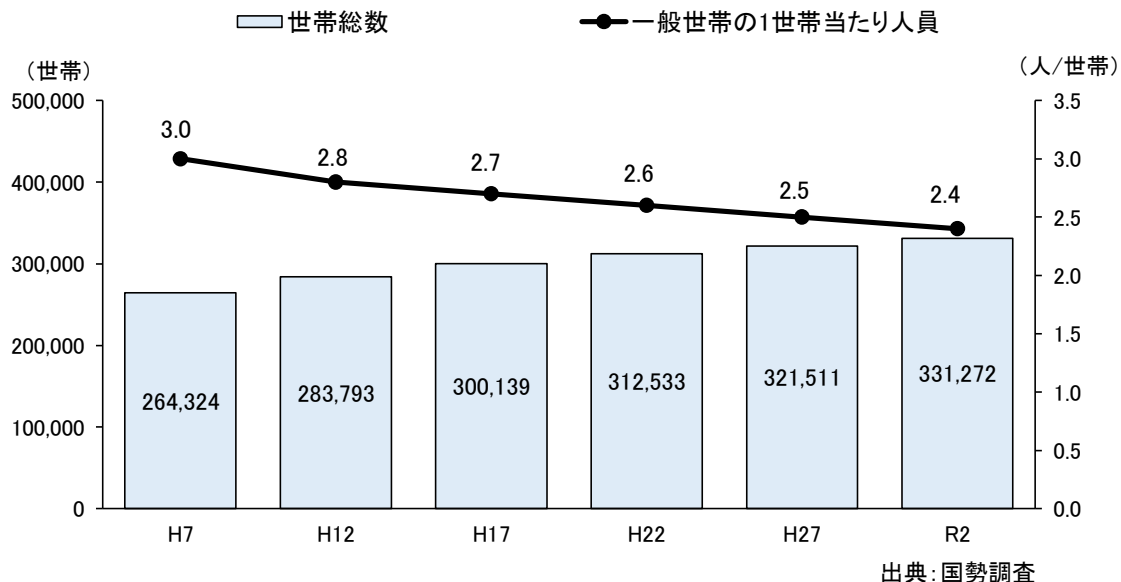
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(推計)

(2) 世帯数の推移

① 世帯数と世帯構成人員の推移

本市の世帯数は平成7年の264,324世帯から令和2年には331,272世帯まで増加していますが、世帯構成人員は平成7年の3.0人から令和2年には2.4人まで減少しています。

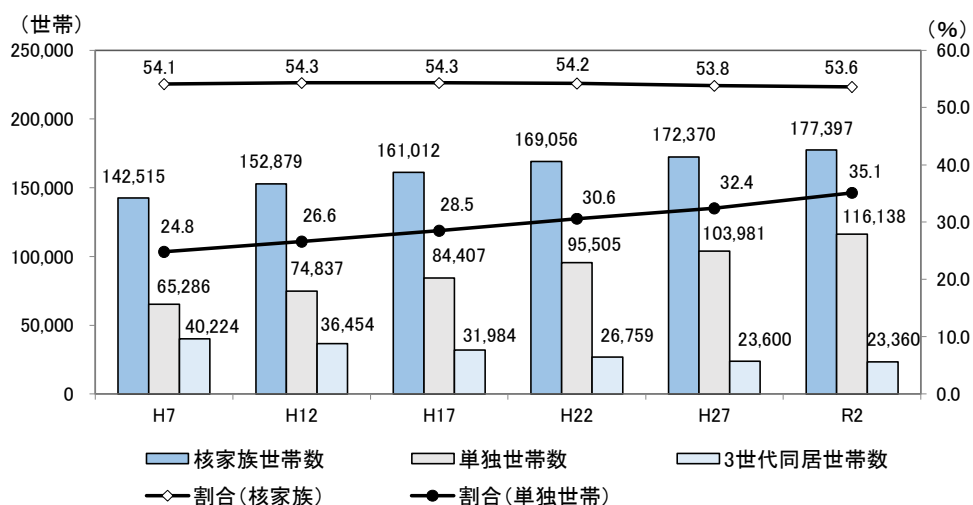
<図表3>



② 一般世帯の世帯類型の推移

本市の世帯類型は、核家族世帯数が平成7年の142,515世帯から令和2年の177,397世帯へ増加していますが、全体における割合は大きく変わっていません。また、単独世帯数は平成7年の65,286世帯から令和2年の116,138世帯まで増加しており、実数も割合も増加しています。3世代同居世帯数は、平成7年の40,224世帯から令和2年の23,360世帯まで減少しています。

<図表4>



※3世代同居世帯＝①夫婦、子どもと親からなる世帯+②夫婦、子どもと他の親族からなる世帯

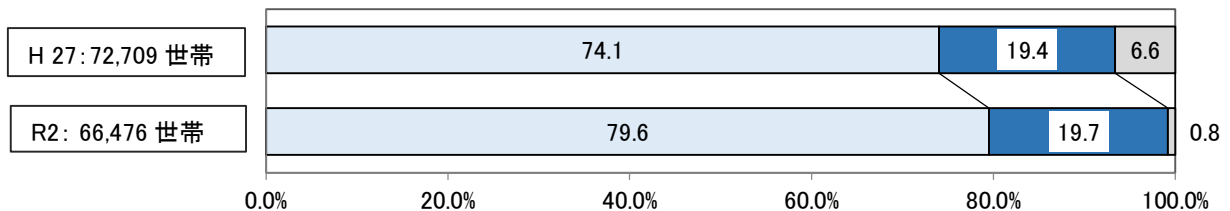
出典: 国勢調査

③ こどものいる一般世帯の世帯構成の割合

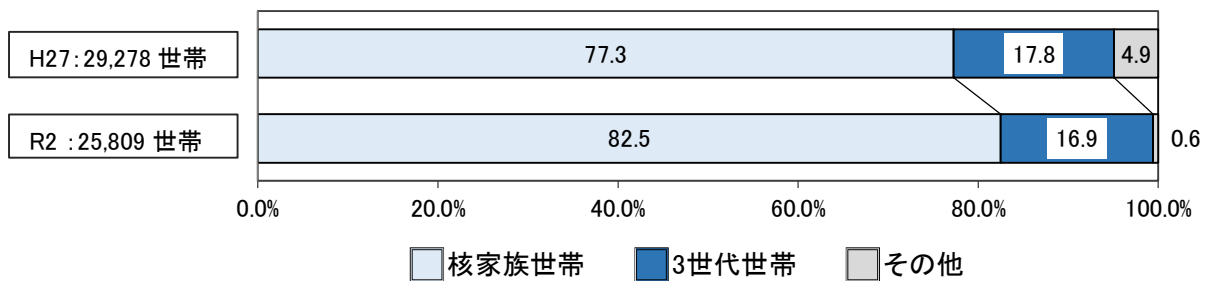
こどものいる世帯数は平成 27 年から令和 2 年までの 5 年間に 18 歳未満のこどもがいる世帯、6 歳未満のこどもがいる世帯いずれの区分でも 10%減少しており、また、構成としては核家族世帯の割合が増加、3 世代同居世帯は減少しています。

<図表 5>

<18歳未満のこどもがいる世帯>



<6歳未満のこどもがいる世帯>



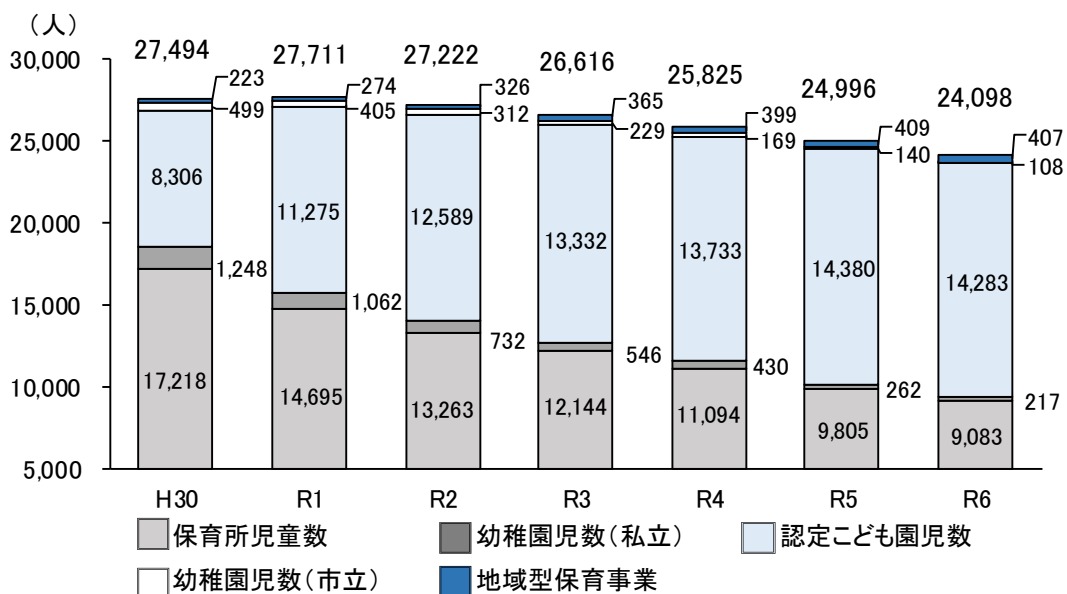
出典: 国勢調査

(3) こどもの数の推移

① 保育園、幼稚園の児童数の推移

平成 27 年の子ども・子育て支援新制度施行以降、多くの保育所、幼稚園が認定こども園へ移行したことに伴い、保育所児童数、幼稚園児数が減少し、認定こども園児数が増加しています。

<図表 6>

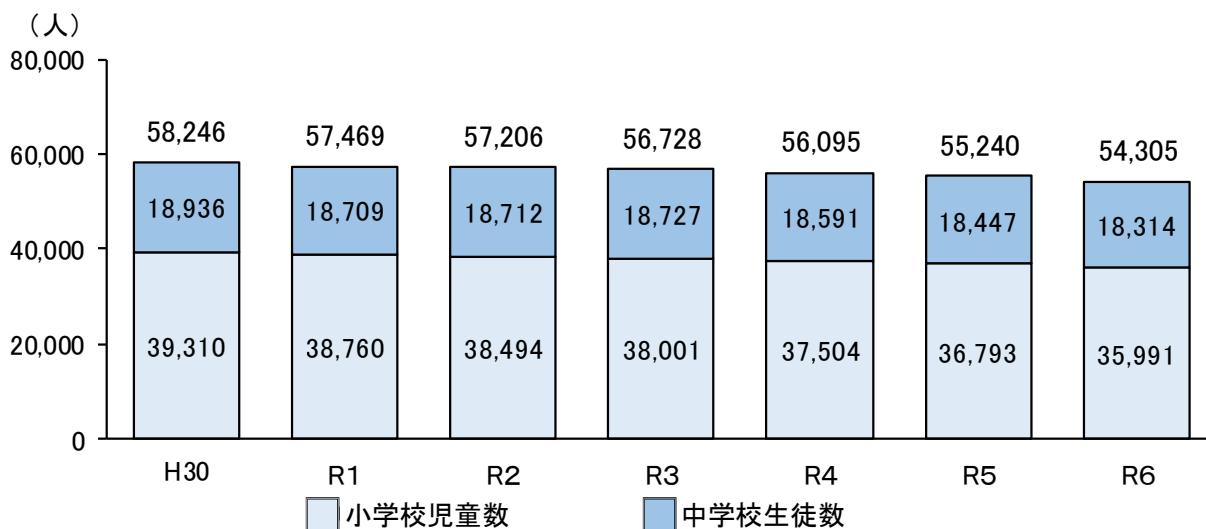


出典: 新潟市保育課、学校支援課(各年 5 月 1 日現在)

② 小学校、中学校の児童・生徒数の推移

小学校、中学校の児童・生徒数は、少子化に伴い平成30年の58,246人から令和6年に54,305人まで減少しています。令和6年に小学校児童数は36,000人、中学校生徒数は18,000人を下回って推移しています。

<図表7>

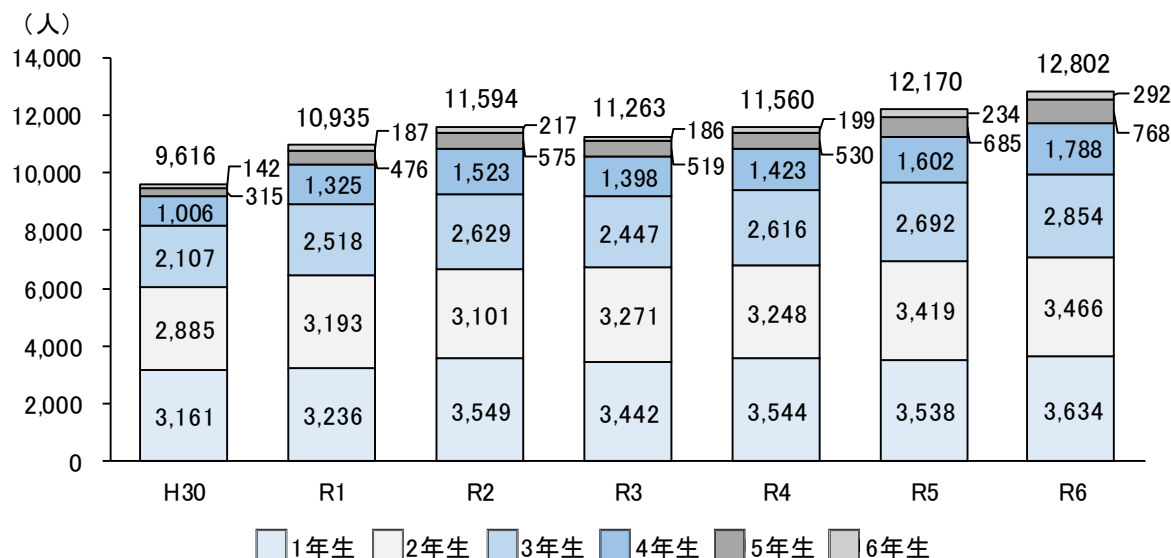


出典：新潟市教育委員会事務局(各年5月1日現在)

③ 放課後児童クラブの利用人数の推移

放課後児童クラブの利用状況は、1年生から3年生の利用が多くを占めていますが、近年では4年生以上の利用も増加傾向にあり、総数としては一貫して増加し、平成30年の9,616人から令和6年に12,802人まで増加しています。

<図表8>



出典：新潟市子ども政策課(各年5月1日現在)

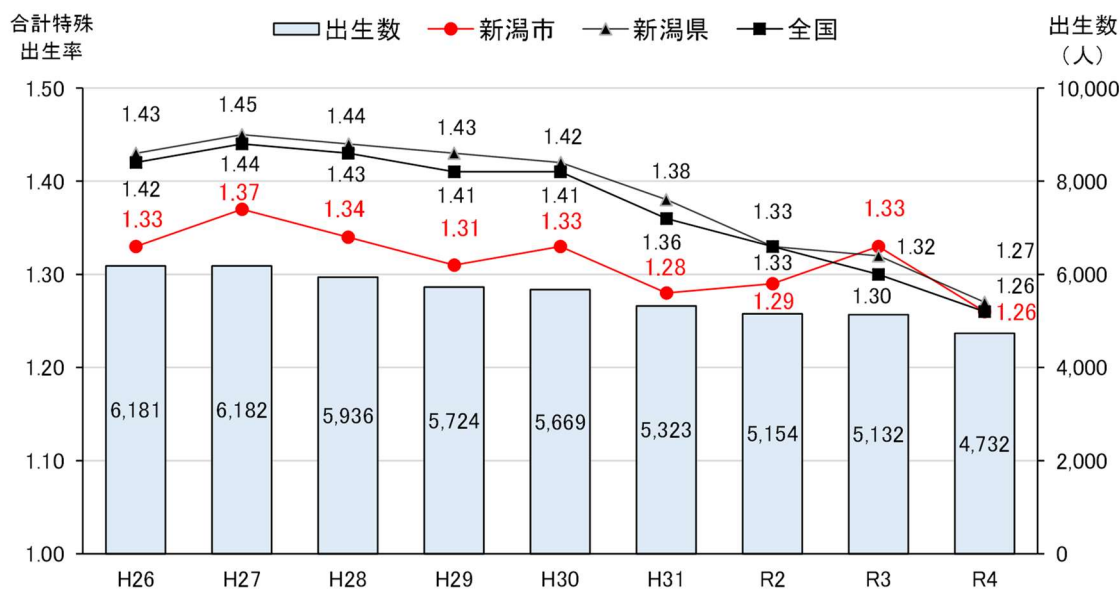
(4) 出生数の推移

① 出生数及び合計特殊出生率の推移

本市の出生数は、全国と同様に減少し、平成26年の6,181人から令和4年には4,732人に減少しています。

新潟市の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均）は、平成27年をピークに低下しています。全国や県も同様に平成28年から低下の傾向となっています。

<図表9>



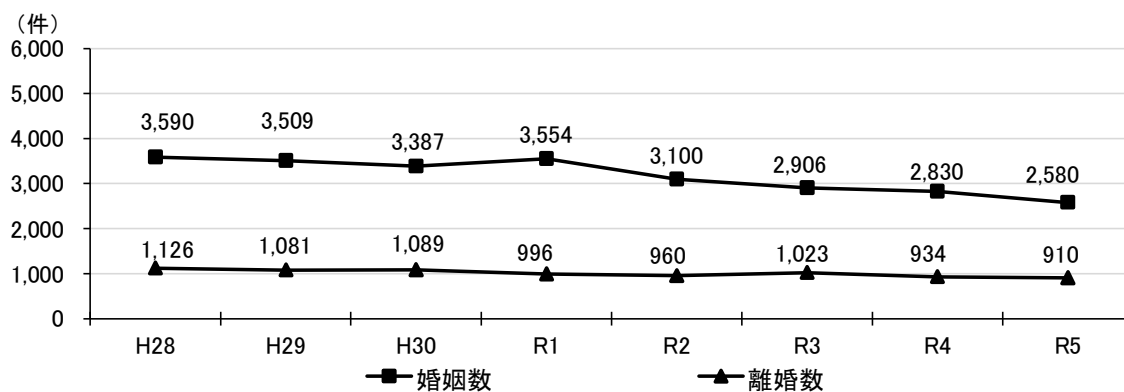
出典：人口動態統計

(5) 婚姻、離婚数の推移

① 婚姻、離婚件数の推移

本市の婚姻数は平成 28 年の 3,590 件から年々減少しており、離婚数も平成 28、29、30 年は 1,100 件台と緩やかな減少傾向にあります。

<図表 10>

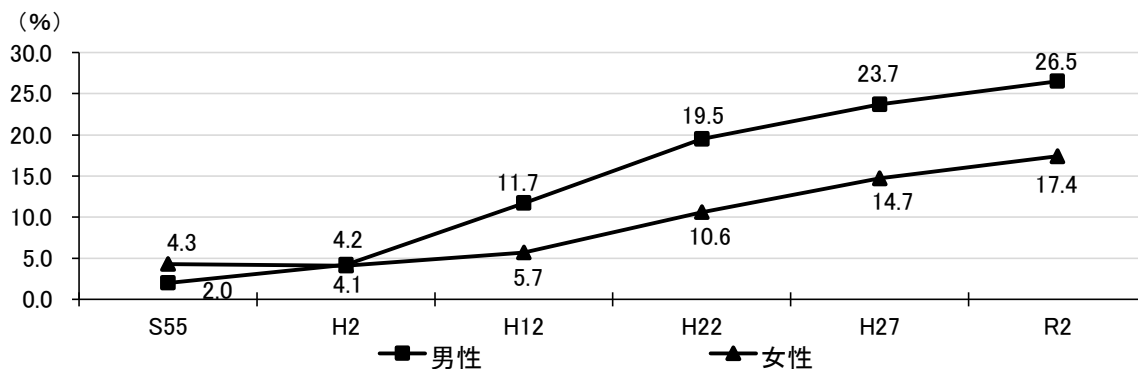


出典：新潟市市民生活課

② 50 歳時未婚率の推移

近年、50 歳時未婚率（45～49 歳及び 50～54 歳の未婚率の平均値）は男女とも増加しており、令和 2 年の男性平均が 26.5%、女性平均が 17.4%となっています。

<図表 11>



出典：国勢調査

③ 平均初婚年齢と第 1 子の平均出生時年齢

本市の平均初婚年齢及び第 1 子の平均出生時年齢は男女ともほぼ横ばい傾向になります。

<図表 12>

(歳)	夫(父親)					妻(母親)				
	H25	H27	H29	R1	R3	H25	H27	H29	R1	R3
平均初婚年齢	30.6	30.9	31.0	30.7	30.6	29.2	29.6	29.4	29.2	29.4
第1子平均出生時年齢	32.3	32.8	32.8	32.5	32.6	30.5	31.0	31.0	30.7	30.8

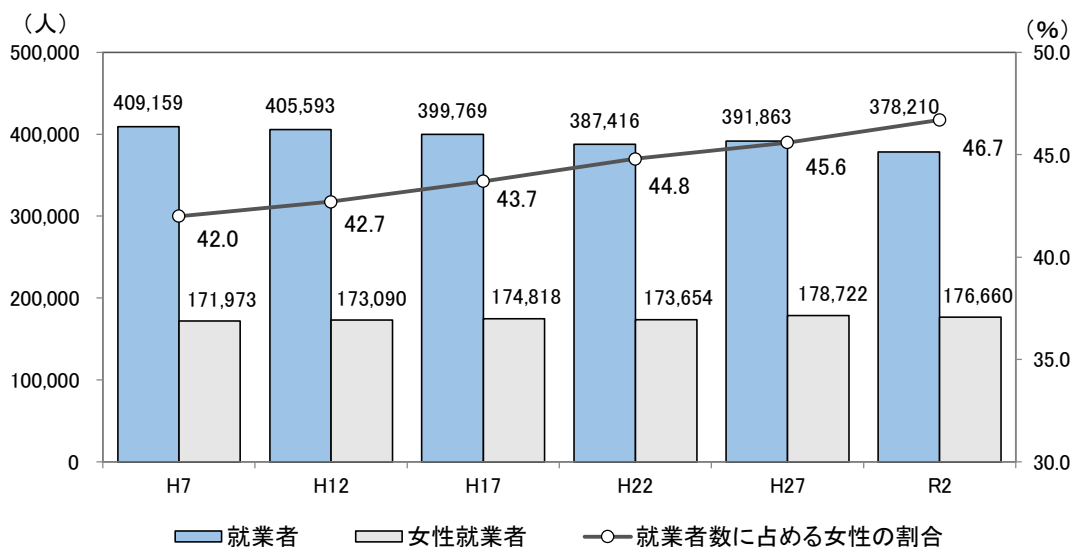
出典：人口動態統計

(6) 就労状況

① 就業者数、女性就業者の人数・割合

本市の就業者数は平成7年以降減少傾向にありましたが、平成22年から平成27年にかけて増加しました。しかし、平成27年以降再び減少傾向にあります。また、就業者全体に占める女性就業者の人数・割合も同様に増加しており、平成7年の171,973人(42.0%)から令和2年には176,660人(46.7%)となっています。

<図表 13>

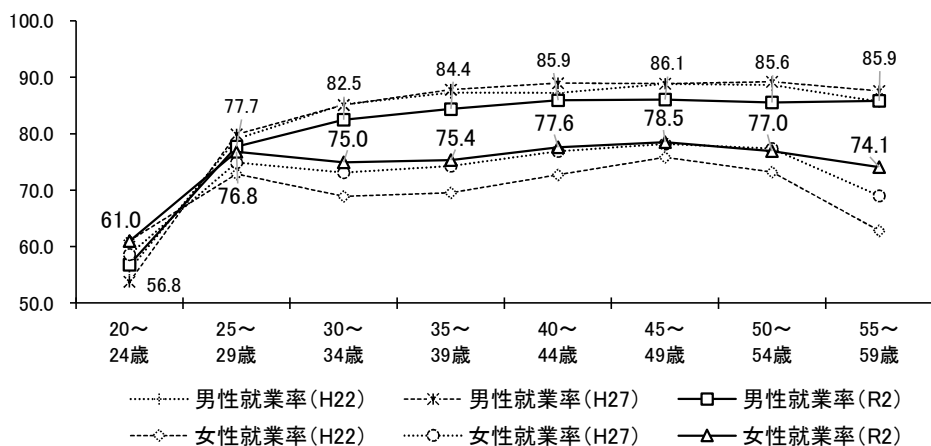


出典: 国勢調査

② 女性の年齢別就業率

女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ)は、平成22年には30~39歳の就業率の低さからM字カーブを描いていましたが、令和2年には女性の就業率が全体的に上昇し、M字カーブが緩やかになっています。カーブが浅くなっており、台形へと近づきつつあることが分かります。

<図表 14>

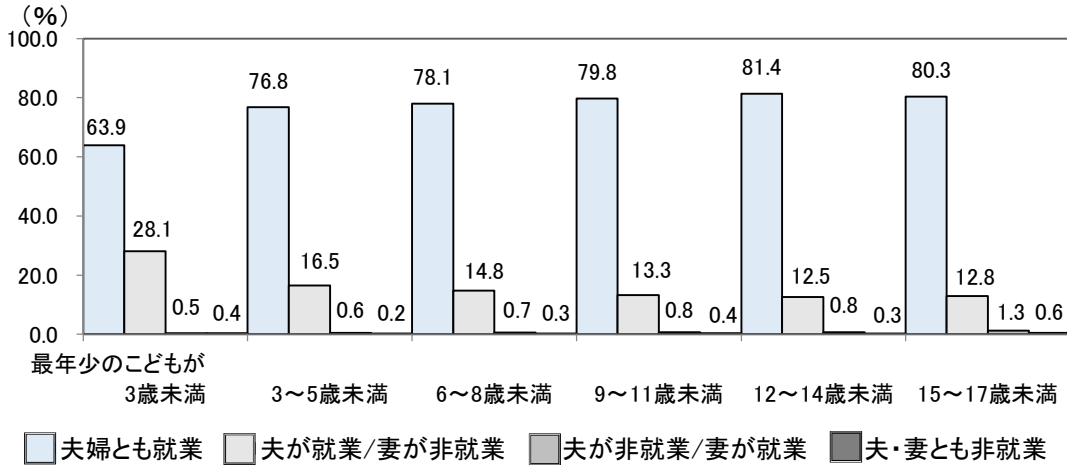


出典: 国勢調査

③ こどもの年齢別夫婦の就業状態

最年少のこどもの年齢別の夫婦の就業状態について、「夫婦とも就業」の割合は3歳未満で63.9%となっていますが、年齢があがるにつれて増加する傾向にあり、9歳から17歳未満ではおよそ8割となっています。

<図表 16>

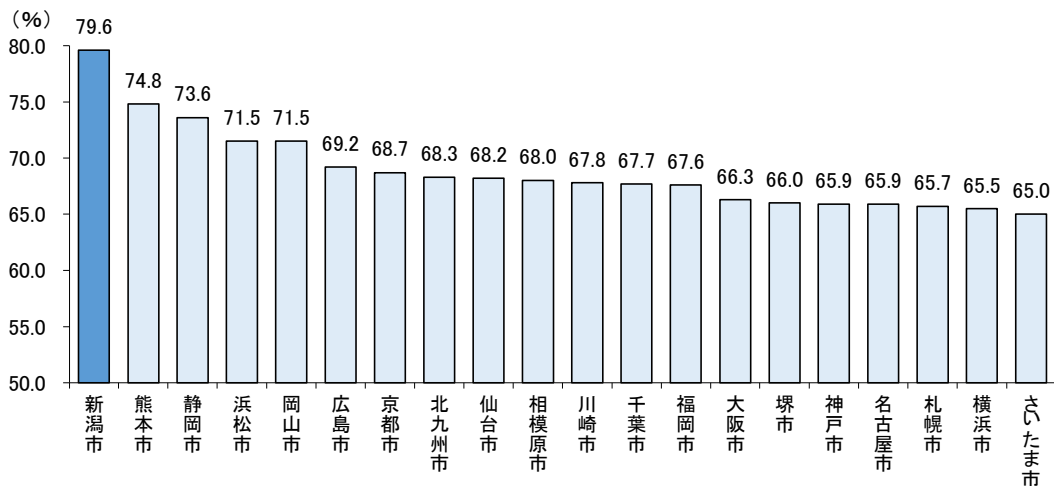


出典：国勢調査

④ こどもがいる世帯の共働き率

令和2年の政令指定都市における18歳未満のこどもがいる世帯の共働き率は、最大値は新潟市の79.6%、増減数の最大は川崎市の6.9ポイント増となっています。

<図表 17>



出典：国勢調査

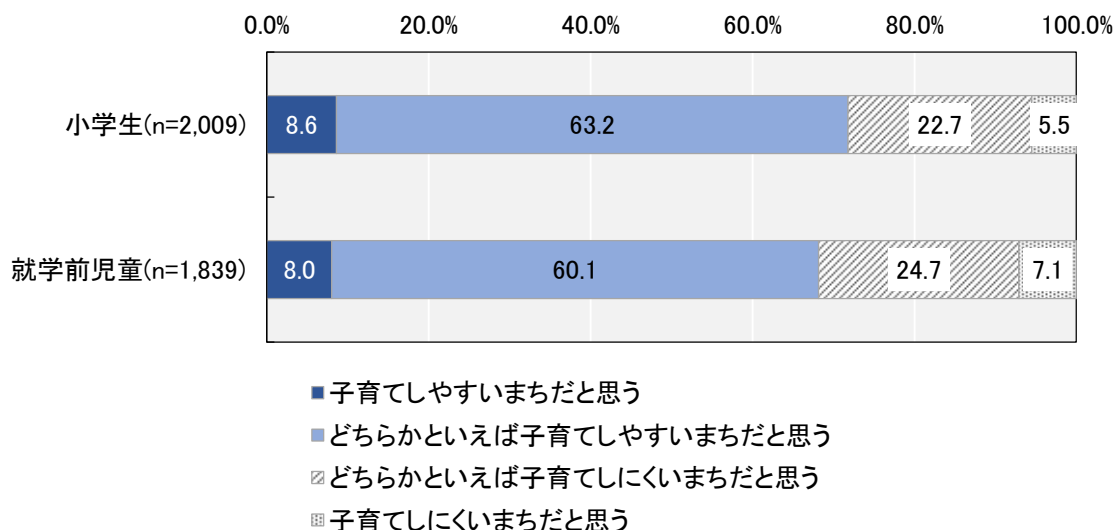
4. 2 計画策定にあたっての状況と課題

(1) 子育てのしやすさの評価（「就学前児童調査」「小学生調査」）

本市の子育てのしやすさの評価については、就学前児童・小学生ともに同様の結果となっており、「子育てしやすいまちだと思ふ」と「どちらかといえば子育てしやすいまちだと思ふ」を足した割合が約7割となっています。一方で、「子育てしにくいまちだと思ふ」と「どちらかといえば子育てしにくいまちだと思ふ」を足した割合は約3割となっています。

また、子育てについて「楽しいと感じること」の割合は就学前児童と小学生の半数以上が「多い(4と5の合計)」と回答していますが、就学前児童に比べて小学生でやや割合が低くなっています。地域の子育て支援や子育て環境については、中間の「3」が最も多く、小学生に比べて就学前児童でやや割合が低くなっています。

■子育てしやすいまちだと思ふか（「ニーズ調査」就学前児童【問 35】／小学生【問 26】）



■子育てや子育て支援の実感度合（「ニーズ調査」就学前児童【問 39】／小学生【問 31】）

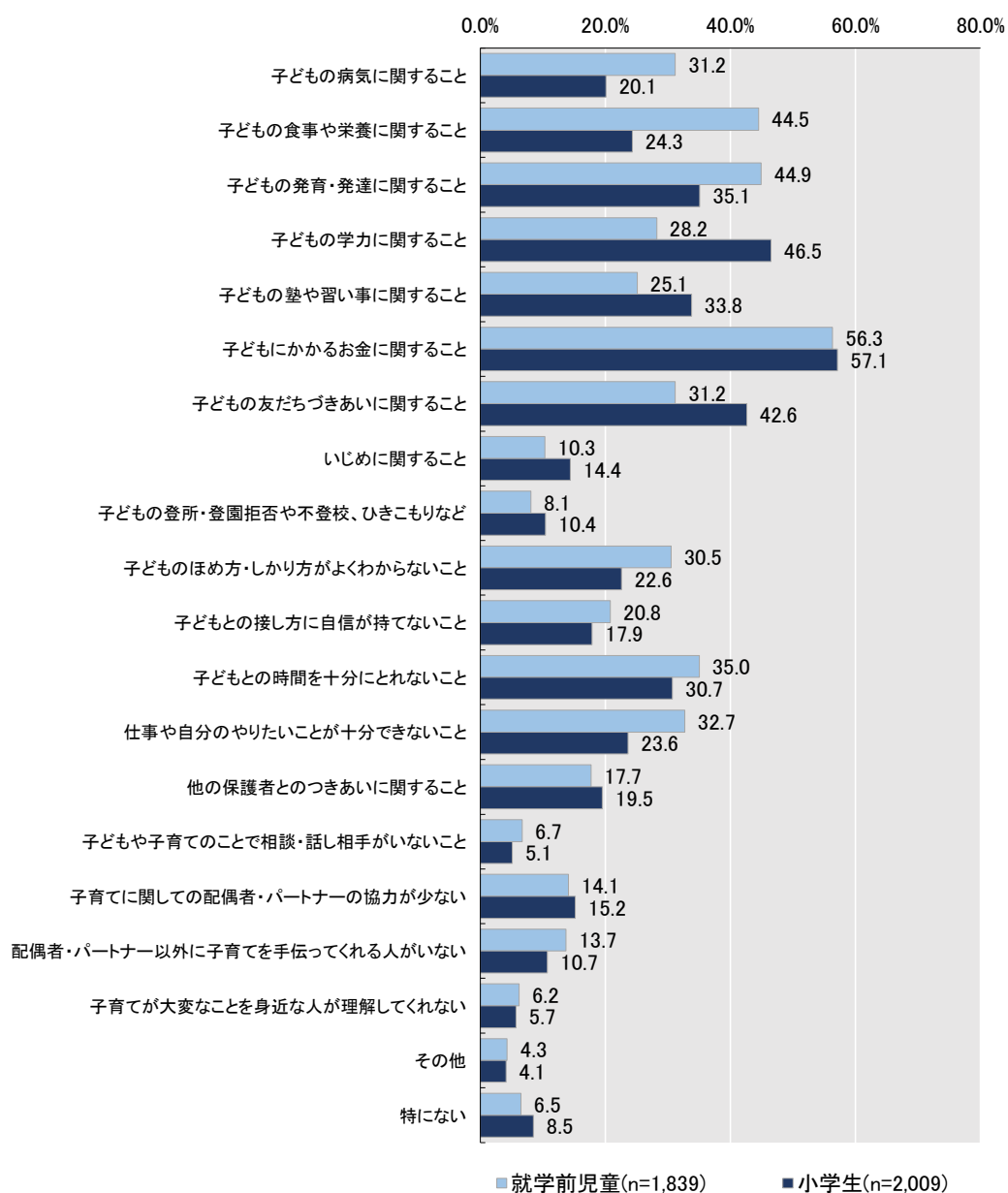
表示：%		少ない ← → 多い					無回答
(就学前児童n=1,839 小学生n=2,009)		1	2	3	4	5	
①楽しいと感じることが	就学前児童	4.8	4.9	26.2	28.4	35.6	0.0
	小学生	6.0	6.4	34.1	27.2	26.3	0.0
②負担と感じることが	就学前児童	10.1	17.0	37.7	20.7	14.5	0.0
	小学生	14.0	16.2	40.2	16.8	12.8	0.0
③不安を感じることは	就学前児童	13.8	21.0	36.2	17.5	11.5	0.0
	小学生	14.8	19.4	36.7	17.0	12.1	0.0
		不十分 ← → 十分					無回答
		1	2	3	4	5	
④住んでいる地域の 子育ての支援について	就学前児童	13.1	23.7	46.7	12.6	3.9	0.0
	小学生	13.1	20.7	51.3	11.4	3.5	0.0
⑤住んでいる地域の 子育て環境について	就学前児童	8.6	20.0	50.0	16.5	4.9	0.0
	小学生	8.0	17.3	52.7	16.8	5.2	0.0

(2) 子育てで日ごろ悩むこと、気になること（「就学前児童調査」「小学生調査」）

子育てで日ごろ悩むこと、気になることについては、就学前児童と小学生のいずれも「子どもにかかるお金に関すること」が5割強で最も多くなっています。

また、両調査の結果で差がみられた項目としては、就学前児童では「子どもの食事や栄養に関すること」が小学生よりも20ポイント近く高く、また「子どもの病気に関すること」が小学生よりも10ポイント近く高い関心があります。小学生では「子どもの学力に関すること」が20ポイント近く高く、「子どもの友だちづきあいに関すること」が10ポイント以上高くなっています。

■子育てや子育て支援の実感度合（「ニーズ調査」就学前児童【問13】／小学生【問14】）



(3) ソーシャルサポートで期待できる方の有無（「就学前児童調査」）

相談・子育ての手伝い・家事の手伝い・子どもの預かりについてサポートを得られる人の有無をみたところ、いずれの項目も「配偶者・パートナー」や「実母・義母」の回答が多くなっています。

また、市外での出産や子育て経験の有無別でみると、「子育ての手伝い」、「家事の手伝い」、「子どもを預ける」において、市外での出産・子育て経験がある方の「実母・義母」の割合がやや低くなる傾向がみられます。一方、「友人・知人」の項目においては、市外での出産・子育て経験の有無による差はみられませんでした。

- 各項目（A～D）でソーシャルサポートを期待できる方〔市外での出産・子育て経験別、主な選択肢を抜粋〕（「ニーズ調査」就学前児童【問11】）

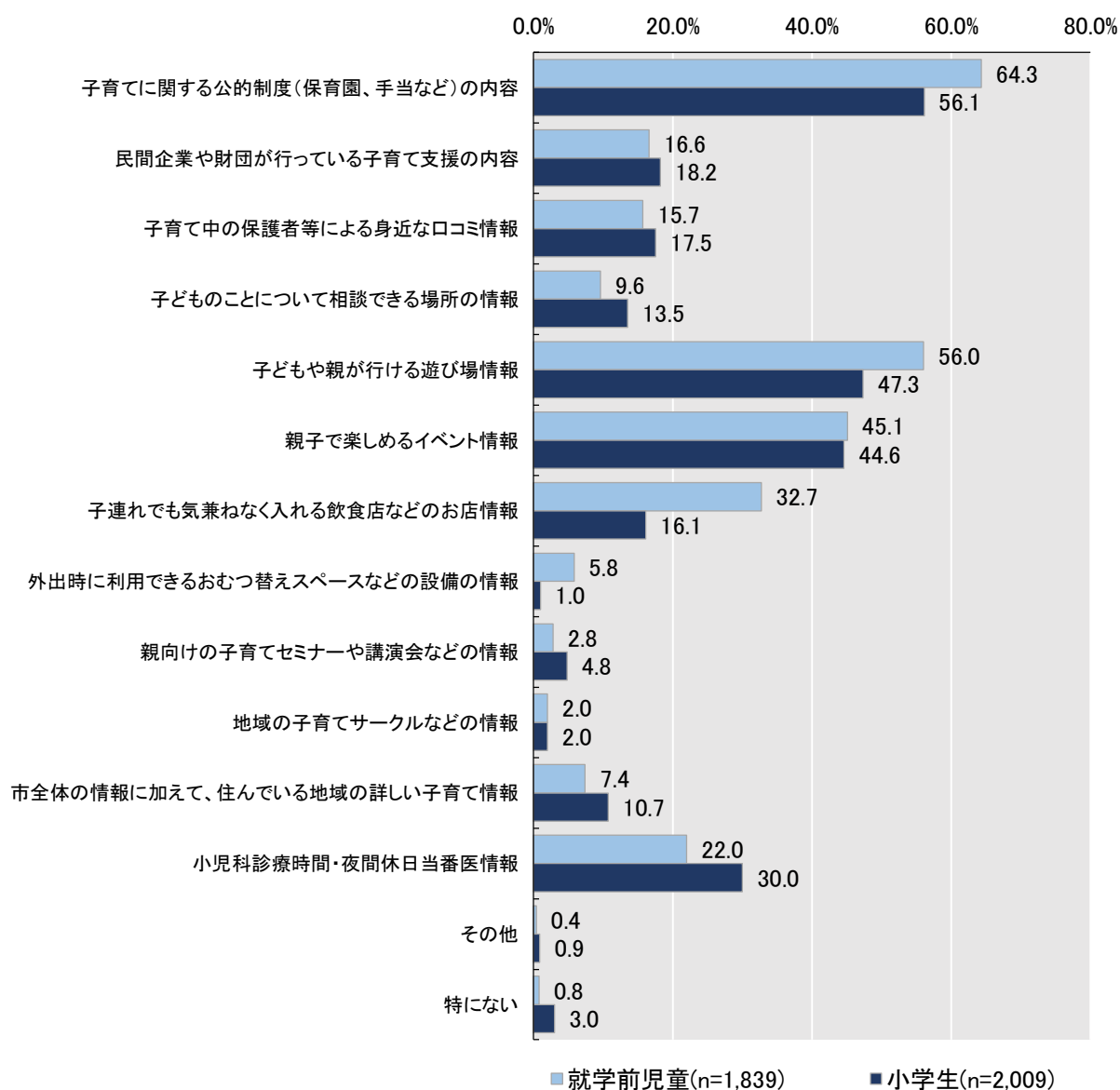
問11A 子育ての相談		n数	配偶者・パートナー	実父・義父	実母・義母	友人・知人	いない
問10①市外での 出産経験	全体	1,839	84.3	37.8	77.1	41.1	2.1
	ある	386	85.5	36.0	72.0	40.9	3.9
	ない	1,453	84.0	38.3	78.4	41.1	1.6
問10②市外での 子育て経験	全体	1,839	84.3	37.8	77.1	41.1	2.1
	ある	354	84.2	36.4	70.6	42.7	4.8
	ない	1,485	84.4	38.1	78.6	40.7	1.4
問11B 子育ての手伝い		n数	配偶者・パートナー	実父・義父	実母・義母	友人・知人	いない
問10①市外での 出産経験	全体	1,839	88.9	44.5	75.2	4.5	2.0
	ある	386	91.7	40.7	64.2	4.1	2.6
	ない	1,453	88.1	45.5	78.1	4.6	1.9
問10②市外での 子育て経験	全体	1,839	88.9	44.5	75.2	4.5	2.0
	ある	354	90.7	42.9	68.1	4.0	2.3
	ない	1,485	88.4	44.8	76.9	4.6	2.0
問11C 家事の手伝い		n数	配偶者・パートナー	実父・義父	実母・義母	友人・知人	いない
問10①市外での 出産経験	全体	1,839	84.7	11.4	38.4	0.5	6.7
	ある	386	85.5	11.9	30.8	0.5	8.3
	ない	1,453	84.4	11.2	40.4	0.5	6.3
問10②市外での 子育て経験	全体	1,839	84.7	11.4	38.4	0.5	6.7
	ある	354	82.5	12.1	33.6	0.3	9.6
	ない	1,485	85.2	11.2	39.5	0.5	6.1
問11D 子どもを預ける		n数	配偶者・パートナー	実父・義父	実母・義母	友人・知人	いない
問10①市外での 出産経験	全体	1,839	72.7	40.7	75.8	2.4	5.6
	ある	386	74.1	34.2	61.7	3.4	8.5
	ない	1,453	72.3	42.4	79.6	2.2	4.8
問10②市外での 子育て経験	全体	1,839	72.7	40.7	75.8	2.4	5.6
	ある	354	72.0	37.0	65.3	4.2	8.2
	ない	1,485	72.9	41.5	78.3	2.0	5.0

(4) 子育て情報で欲しい内容（「就学前児童調査」「小学生調査」）

子育て情報で欲しい内容については、就学前児童では「子育てに関する公的制度（保育園、手当など）の内容」が6割以上で最も多く、そのほか「子どもや親が行ける遊び場情報」「親子で楽しめるイベント情報」が4割以上で多くなっています。

小学生では、「子育てに関する公的制度（保育園、手当など）の内容」が5割強で最も多く、そのほか「子どもや親が行ける遊び場情報」、「親子で楽しめるイベント情報」が4割以上で多くなっています。

■子育て情報で欲しい内容（「ニーズ調査」就学前児童【問 36】／小学生【問 24】）



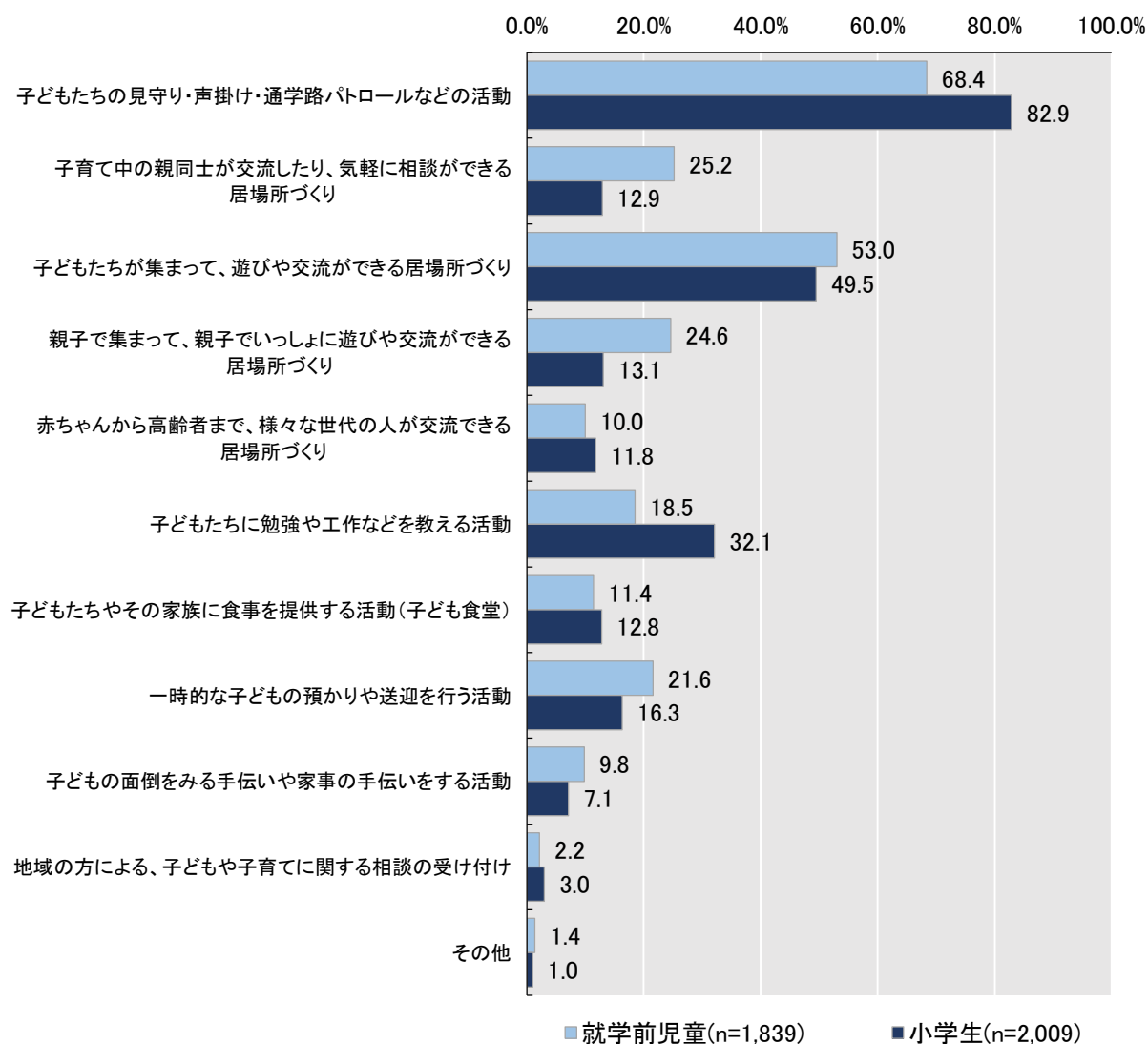
(5) あったらよいと思う地域主体の活動（「就学前児童調査」「小学生調査」）

地域主体の子育て支援活動としてあたらよいと思うものについては、就学前児童と小学生のいずれも「子どもたちの見守り・声掛け・通学路パトロールなどの活動」が6割以上で最も多く、次いで「子どもたちが集まって、遊びや交流ができる居場所づくり」が5割前後となっています。

また、就学前児童では、「子育て中の親同士が交流したり、気軽に相談ができる居場所づくり」や「親子で集まって、親子でいっしょに遊びや交流ができる居場所づくり」が2割台で小学生よりも10ポイント以上高くなっています。一方で、小学生では「子どもたちに勉強や工作などを教える活動」が就学前児童に比べて10ポイント以上高くなっています。

■ あたらよいと思う地域主体の子育て支援活動

（「ニーズ調査」就学前児童【問42】／小学生【問29】）



(6) 平均理想子ども数・平均予定子ども数、子どもの数が理想よりも少ない理由（「就学前児童調査」「小学生調査」）

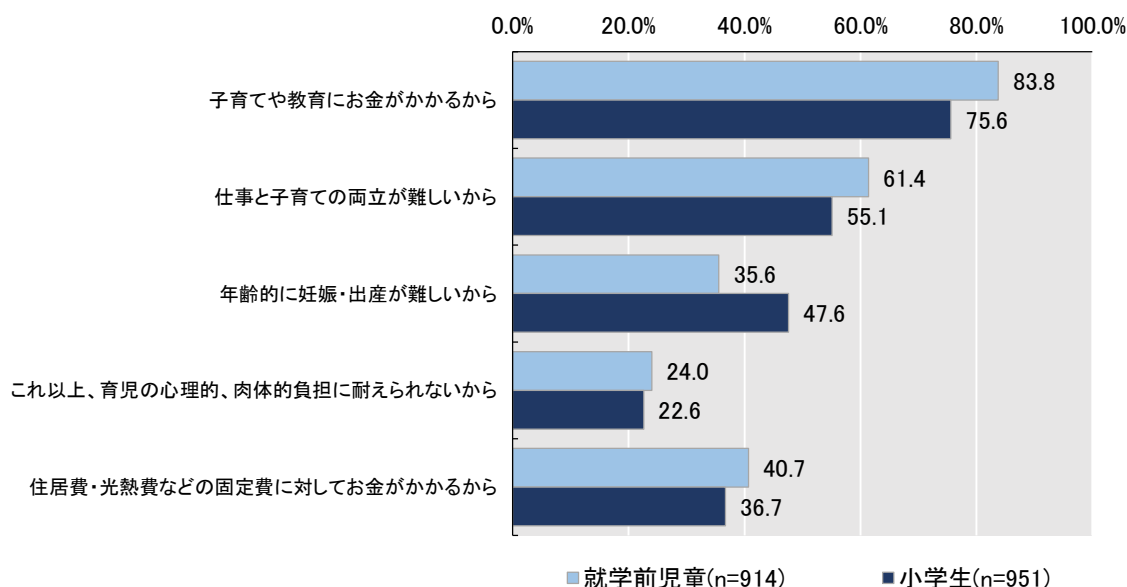
就学前児童の理想的な子どもの数は「2.65人」、「実際にもつ子どもの数」は「2.13人」、理想とする子どもの数には0.52人の差があり、小学生の理想的な子どもの数は「2.70人」、「実際にもつ子どもの数」は「2.23人」、理想とする子どもの数には0.47人の差があります。

実際にもつ子どもの数が理想よりも少ない理由をうかがったところ、就学前児童と小学生のいずれも上位2項目は共通しており、「子育てや教育にお金がかかるから」、「仕事と子育ての両立が難しいから」で5割以上の回答となっています。

上位2項目以下も、固定費による経済的負担など、年齢的な妊娠・出産が難しい、育児の負担などの理由が続いています。

■子どもの数が理想よりも少ない理由〔20%以上の回答があった項目のみ〕

（「ニーズ調査」就学前児童【問9】／小学生【問9】）



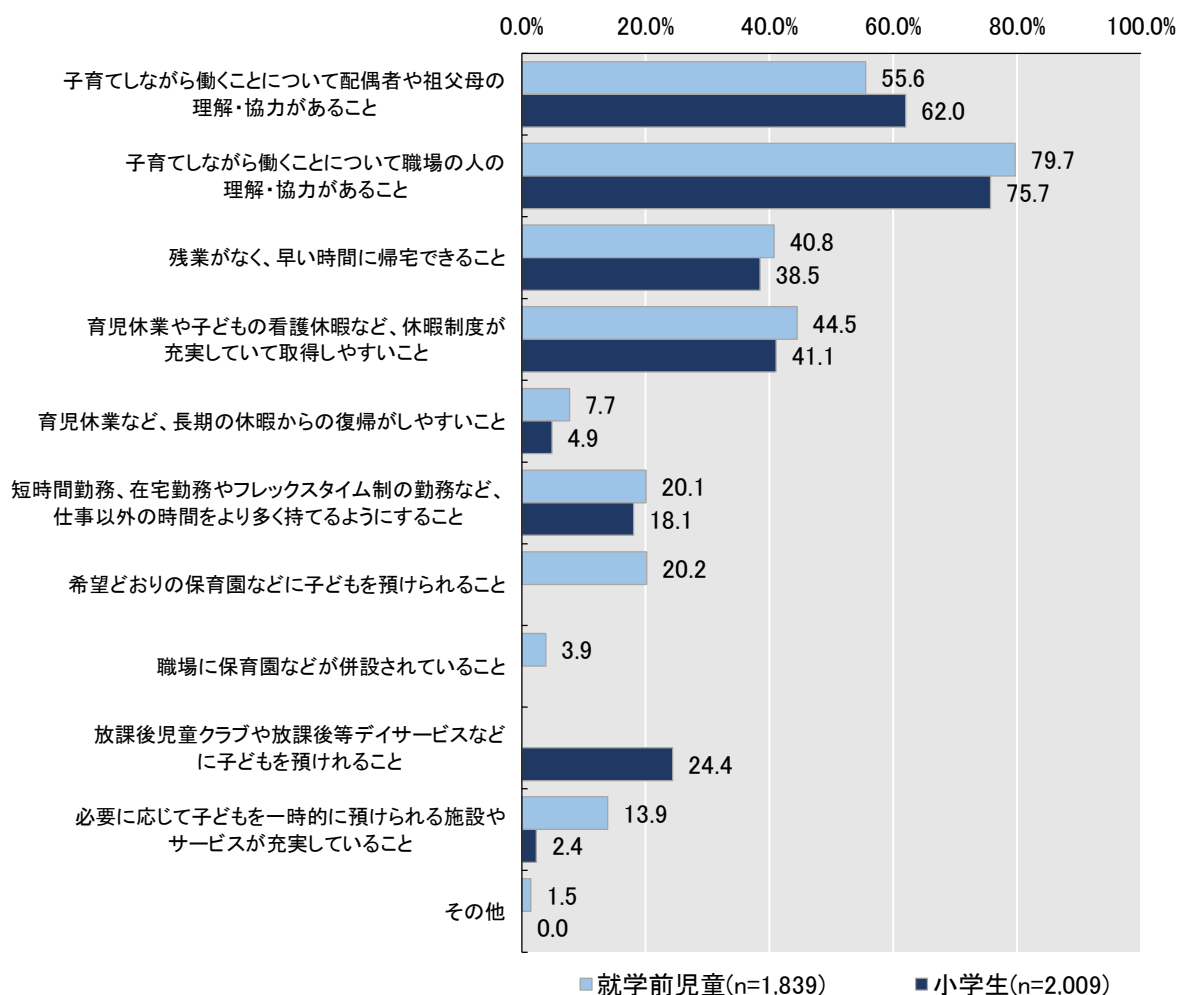
(7) 仕事と子育ての両立に必要なこと（「就学前児童調査」「小学生調査」）

仕事と子育ての両立に必要なことについては、就学前児童と小学生のいずれも「子育てしながら働くことについて職場の人の理解・協力があること」が8割弱で最も多く、次いで「子育てしながら働くことについて配偶者や祖父母の理解・協力があること」が6割前後となっています。

また、就学前児童では「希望どおりの保育所などに子どもを預けられること」に、小学生では「放課後児童クラブや放課後等デイサービスなどに子どもを預けられること」に2割以上の回答があります。

以上より、職場環境の整備や働き方に関する理解という面と、保育サービスなどの基盤整備の両面を充実させていくことが求められているといえます。

■ 仕事と子育ての両立に必要なこと（「ニーズ調査」就学前児童【問16】／小学生【問17】）

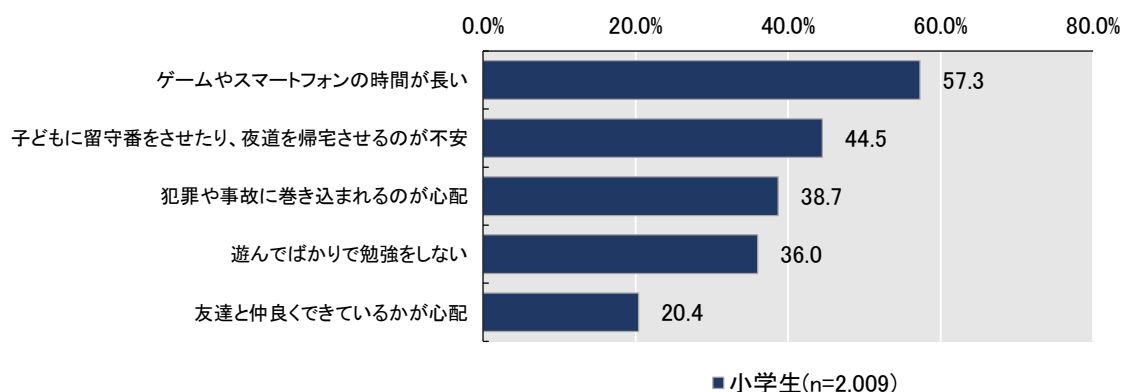


※「希望どおりの保育所などに子どもを預けられること」及び「職場に保育所などが併設されていること」は就学前児童のみ、「放課後児童クラブや放課後等デイサービスなどに子どもを預けられること」は小学生のみの項目。

(8) 放課後の過ごし方で心配なこと（「小学生調査」）

放課後の過ごし方で心配なこととして、「ゲームやスマートフォンの時間が長い」が6割弱で最も多く、「子どもに留守番をさせたり、夜道を帰宅させるのが不安」が4割強となっています。

■放課後の過ごし方で心配なこと〔上位5項目〕（「ニーズ調査」小学生【問20】）

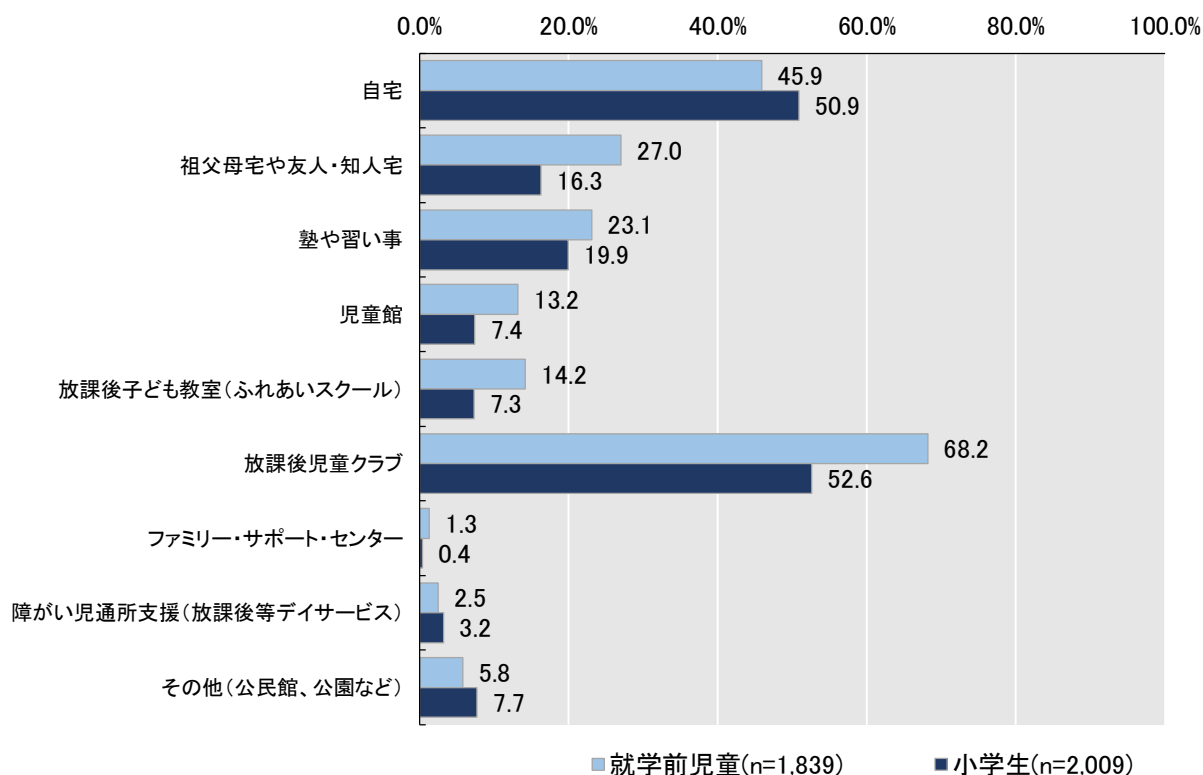


(9) 放課後に過ごさせたい場所（「就学前児童調査」「小学生調査」）

放課後に過ごさせたい場所（低学年）について、就学前児童と小学生のいずれも「放課後児童クラブ」が最も多くなっていますが、就学前児童は約7割であるのに対して、小学生では5割強と15ポイント差があります。次いで「自宅」が5割前後となっています。

■放課後に過ごさせたい場所（低学年）

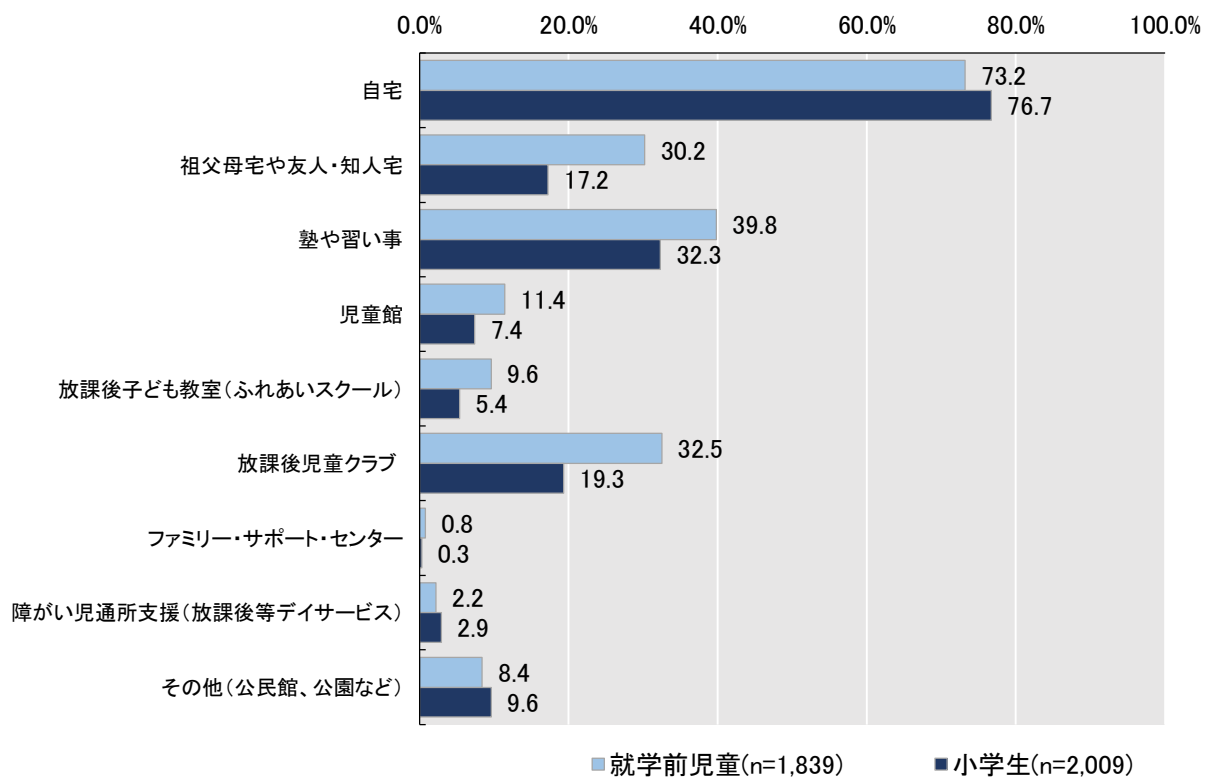
（「ニーズ調査」就学前児童【問29①】／小学生【問18①】）



放課後に過ごさせたい場所（高い学年）について、就学前児童と小学生のいずれも「自宅」が7割強で最も多くなっていますが、次いで「塾や習い事」が3割台となっています。

■放課後に過ごさせたい場所（高学年）

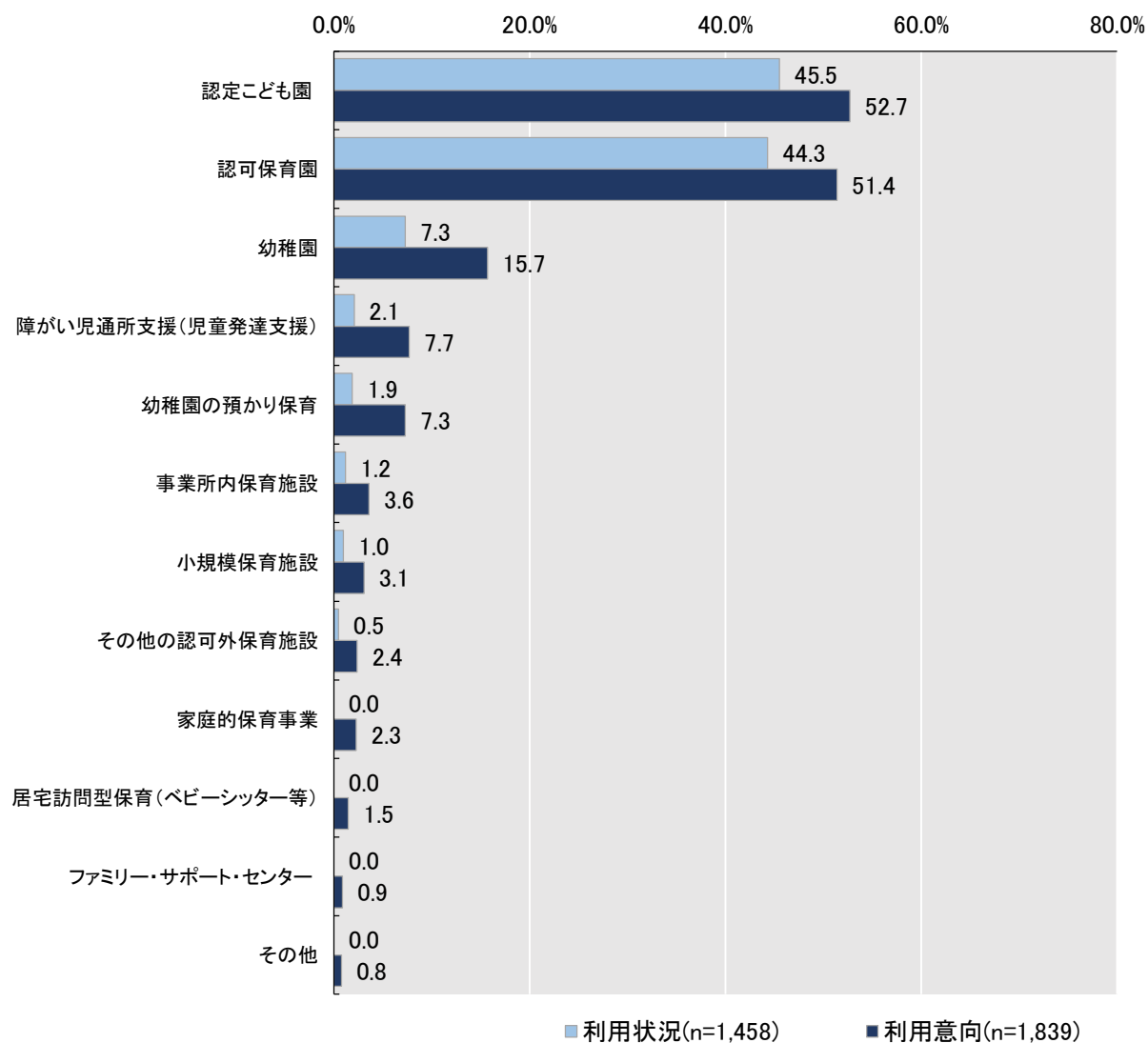
（「ニーズ調査」就学前児童【問 29②】／小学生【問 18②】）



(10) 定期的な幼稚園・保育サービス等の利用状況・意向（「就学前児童調査」）

定期的な幼稚園・保育サービス等の利用状況・利用意向については、「認定こども園」、「認可保育園」が高くなっています。

■ 定期的な幼稚園・保育サービス等の利用状況・意向 （「ニーズ調査」就学前児童【問 17-A、問 18】）

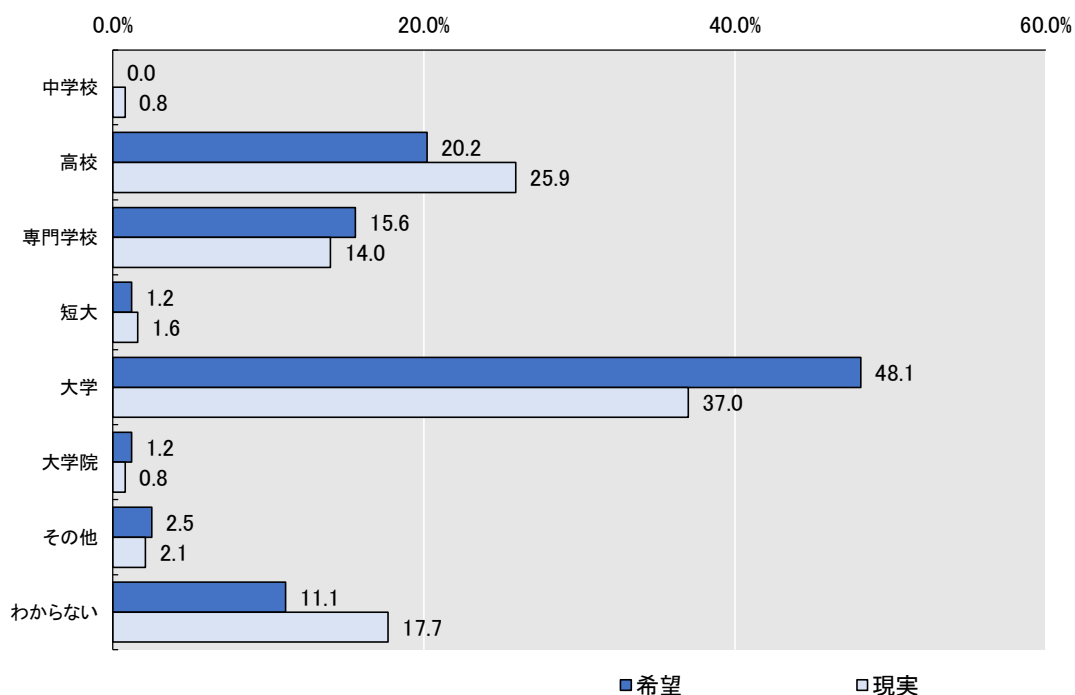


※「家庭的保育事業」は利用意向のみで聞いた項目。

(11) ひとり親世帯のこどもの進学予定（「子ども・若者のいる世帯の生活状況調査」）

ひとり親世帯のこども（中学生・高校生）に「希望として、将来どの学校まで行きたいか」（以下「希望」という）と、「現実として、どの学校まで行くことになると思うか」（以下「現実」という）についてうかがったところ、「希望」は「大学」が約5割となっており、「現実」は約4割と差がみられます。また、2割強の人が、進学の「希望」と「現実」が異なると考えており、その理由について、「自分の学力」、「経済的余裕のなさ」が上位にあがっています。

■ 「希望」及び「現実」の進学先（「子ども・若者のいる世帯の生活状況調査」）



■ 「希望」及び「現実」が異なる理由（「子ども・若者のいる世帯の生活状況調査」）

